

2009

平成21年の提言

1. 米国はガソリン税を増額すべきである
2. 投資減税制度を拡充し経済活性化を図れ
3. 資源価格の安定を期待する



日本石油販売株式会社

エナージエンヂニアリング株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番7号
TEL 03-3552-0341 FAX 03-3552-0346
URL <http://www.nihonsekiyuhanbai.co.jp>

米国はガソリン税を増額すべきである

世界の原油消費量8,600万B/Dの25%は米国で消費されている。地球上の人類の僅か5%の、いやたぶんその中の何割かの人々が世界平均の5倍をはるかに超える量の石油を消費しているのだ。ガソリンの消費量だけでも930万B/Dに及び、車社会米国を象徴する浪費ぶりだ。

建築家の隈賢吾氏は「あの芝生の上の真っ白なアメリカの郊外住宅は、実は真っ黒な石油と一体だった」と喝破し、サブプライムローンに支えられて郊外に広がった新興住宅地を批判している。水より安いガソリンを撒き散らして走る大型自家用車なくして、ラスベガスに広がる郊外住宅地は成り立たない。

地球温暖化防止を訴えノーベル賞を受賞したゴア元副大統領の大邸宅が年間22万KWHの電力量を消費し、米国1世帯当たりの平均年間電力消費量1.1万KWHの20倍に相当すると批判されたが、24時間365日空調機を動かし続ける米国戸建住宅のエネルギー消費量も、日本人の感覚からは程遠いものがある。

米国のガソリン税はご存知の通り、約10円/L程度（連邦税と、州税があり、州によって差がある）。昨夏ガソリン販売価格は4\$/ガロンという史上空前の高値に跳ね上がったわけだが、これとて高だか110円/Lに過ぎない。53.8円/Lのガソリン税と2.04円/Lの石油税が上乗せされる日本との差は大きい。

ガソリン税の暫定税率が昨年来議論になっているが、果たして日本のガソリン税が高すぎるのか、米国が安すぎるのか？ 御高承の通り、西欧諸国はおしなべて日本より高いガソリン税を設けている。ガソリン税に環境税としての役割を負わせ、またガソリンの消費抑制を狙っているわけだ。

しかしそのエネルギー浪費社会、車社会の米国に、遂に大きな変化がもたらされた。4\$/ガロンに上昇したガソリンの消費量が昨年来激減し始めたのだ。人口の増加に比例して毎年1~2%着実に増加していた米国のガソリン消費量は、2008年10月の段階で前年比4%前後の下落を見せている。GMの大型車の中古車価格が暴落し、フィットやプリウス、スクーターが売れている。新興住宅地は一転してゴーストタウンと化し、インフラの整った都会の賃貸アパートが好調である。

3\$/ガロンを超えたなら暴動が起きると言っていた米国に、4\$/ガロンのガソリンがもたらした破壊力は凄まじいものがあった。ガソリン（自動車）なしに米国社会は成り立たない。米国のガソリン税を上げるなど不可能だといわれている。しかしそんな米国にも着実に変化の芽は生まれている。

僅か0.4\$/ガロンにすぎない米国のガソリン税が、日本並みの2\$/ガロンに増額されていたなら、原油が今より安かった時代に米国のガソリンは4\$/ガロンを超える、そのときからガソリン需要の減退が始まっていただろう。ちなみに、日本のガソリン需要は2005年をピークとしてその後、毎年1.5%前後減少している。

世界最大の原油消費国米国のガソリン需要の減退がもう少し早く始まっていたら、原油価格の騰貴も起きにくかったはずだ。ガソリン税のおかげで米国の財政ももっと豊かであり、一方で新興住宅地の開発も控えめなものになっていたに違いない。なにより、水より安いガソリンを無駄に浪費することなく、人類に与えられた貴重な資源として、大切に使うことができたはずである。

翻って日本のガソリン税をどうするか？ 税率を下げて浪費社会を招来させるより、例えば緑ナンバーの商用車の高速道路通行料を無料にして、運送業界の負担を軽減したほうが良いのではないだろうか？

多くの欧米諸国ではフリーウェイとよばれる高速道路に、通行料を課していない。運送業界は高い通行料を負担することができず、一般道を長時間かけて走っている。高速道路がフリーに(ただで)使えば、トラックの輸送効率が上がり燃料消費量は削減され、一般道の排気ガスも減少する。日本の経済活性化のためにも、原油消費量を削減し原油高騰を抑制するためにも、そして環境のためにも寄与するところが大きいと思うのだが。

投資減税制度を拡充し経済活性化を図れ

3K不況といわれている。改正建築基準法、金融商品取引法、貸金業法の頭文字をとって3K。行政によってもたらされた不況だと言う。確かに建築不動産の現状には厳しいものがある。

鉄をはじめとして銅やアルミと、資源価格の上昇には異常なものがあった。建築コストの上昇を転嫁しようとした分譲マンション業界も販売単価が坪250万円を越えたあたりから、180度様相が変わり、売り手市場から買い手市場に転落して久しい。

この異常な資源価格高騰の背景には、投機マネーの暗躍がある。昨年の資源価格暴騰と暴落こそが何よりの証拠だ。7万円/tまで高騰した鉄スクラップは1万円/tまで急落。原油や銅・アルミ等建築用途の非鉄金属も軒並み半額以下に急落している。ヘッジファンド等の投機が商品相場を弄んでいるのだ。

しかし投機だけで資源価格の上昇を説明することができないことも確かだ。投機の裏側には、中国という資源爆食国家の急成長があった。特に中国の粗鋼生産量の急増振りには、にわかに信じられないものがある。2000年に今の日本とほぼ同じ年間1.2億トン/年を生産していた中国はその後毎年0.5～0.7億トン/年生産量を拡大し、昨年は4.9億トン/年に達している。

米国にせよ日本にせよ、往時のソビエト連邦にせよ、粗鋼生産量は高だか1～1.5億トン/年にすぎない。日本は40年の長きに亘って年に約1億トンずつ合計約40億トンの鉄を作り、今日の国のインフラを構築してきた。広い国土をもつ米国にしても第2次大戦終戦時の生産量は0.5億トン/年であり、その後60年間にわたって1億トン/年ずつ鉄を利用してきた。

1973年に7億トン/年に達した世界の粗鋼生産量は1999年になっても7.9億トン/年でしかなかった。それが今日、もっぱら中国の大増産により、2007年には13.4億トン/年に達しているのである。これだけの需要の急増が鉄鉱石価格を暴騰させない方がおかしい。

共産主義国家中国において私有財産が認められるようになって僅か10年。この間中国では毎年夥しい量の高層マンションが供給され、またその鉄を作るための製鉄所が作られてきた。中国の人口が多いからというだけではない。一次取得者である30歳前後の若者だけが有望なマンション購買層となる日本と異なり、20代の若者も、60代のお父さんまでが同時に、私有財産としてのマンション1次取得者となったのだから、その需要には桁違いのものがあった。上海には、30階を越える高層マンションだけで4,500棟あり、そのほとんどが過去10年間に作られたものだと聞く。

それだけではない。将来の値上がりを見越して、年収の13倍を超える住宅ローンを組んで分不相応なマンションを買い、「房奴」(房=家は買ったが、そのローンの支払いが首が回らなくなり、房に奴隸の如く働かされる人)となり果てた人、更には借りられるだけ借金をして、投資用マンションを増やした人。そして上海市郊外に広がる「チームズタウン」(ロンドンを模して作られた英国風の街並みのニュータウン98万m²)や、エッフェル塔が聳えシャンゼリーゼ通りを中心に杭州に広がる48万m²のニュータウン「天都城」。日本のバブル全盛期を彷彿とさせる話題にことかかない。

しかし米国同様中国の不動産バブルもはじけ、今ではマンションが大量に売れ残り在庫の山を築いている。鉄や油を爆食し続けていた中国の輸入が足踏みし、余剰となつた鉄の輸出が増えている。中国が安定的な成長に落ち着き、資源の需給が緩和され、建築資材の価格が下落することを祈らないではいられない。

それにしても日本の建築業界は衰退の一途なのだろうか？日本には建築需要はないのだろうか？いや違う。地震への備え、省エネ住宅、省エネビルへの対応など、今まさに喫緊の課題が山積している。

わずか1kcalのエネルギーで4kcal加温(冷却)することができる高効率ヒートポンプ式空調機への設備更新、白熱球の5分の1のエネルギーで同じ明るさを確保できる高効率蛍光灯や、無電極ランプ、HID、LED照明への交換、ペア硝子等高断熱建物への改造、更には耐震補強、免震建物への立替等々、対応すべき設備投資はいくらでもある。

幸いなことに日本は21世紀初頭の世界同時不動産バブルにあまり巻き込まれることが無かった。過去の不動産バブルの傷を癒し続けて15年、3K不況業界以外の民間企業は比較的健全なバランスシートを維持している。行政が少し企業の肩を押してやれば、民間設備投資が日本経済を牽引してくれるような気がしてならない。

上記の様な設備投資に対して一括損金処理を認めたり、固定資産の特別償却制度を拡充することで、行政不況ならぬ行政好況を作り出して欲しいものだ。税金をばら撒くだけが不況対策ではない。

資源価格の安定を期待する

ちょうど30年前の1979年、英国でサッチャーが首相になり、英國病で苦しんでいたイギリスに「新自由主義」をもたらした。国有企業の民営化により小さな政府を作り社会保障制度を見直した。規制を緩和して金融ビックバンを実施し市場を重視した。失業の増大、地方経済の不振、医療制度の機能麻痺等「公共の利益」が軽んじられたとはいえ、「個人の利益」を重視したその政策により、英國経済を立ち直らせた功績は高く評価されている。

1981年には米国でもレーガン政権が誕生し、「レーガノミックス」が始まる。クリントン政権でも「ワシントン・コンセンサス」に基づき、新自由主義がスタンダードとして世界に広められ、グローバル資本主義の名の下に、日本にも外資が導入され、財閥系金融機関が再編され、「構造改革なくして成長なし」と唱えた小泉政権が脚光を浴びた。

この間、1999年にはグラス・スティーガル法が撤廃され、米国における銀行と証券の垣根がなくなったことにより、米国の商業銀行が証券会社(投資銀行)を買収し巨大な金融機関が次々誕生するようになった。ここに今日のサブプライムローン問題を含む「クレジットバブル」の遠因があるとの指摘が多い。例えば1984年に住友銀行からゴールドマン・サックスに転じた神谷秀樹氏は下記のように指摘している。

「当時はパートナーが無限責任を負うパートナーシップの会社だった。潰れればその負債はパートナー個人にまで遡及した。その後商業銀行と投資銀行が同じ土俵で競わなければならなくなつたとき、残った投資銀行も皆株式公開し資産規模の拡大を迫られることとなつた。他人の金を有限責任で使えるようになった時、『今日の利益は僕のもの、明日の損は君のもの』という仕組みが出来上がつた。ウォール街は何かの外部要因によって破綻したのではない。自らの強欲を自分でコントロールできなくなり自爆したのである。」

原油バブルも同じ規制緩和の中で作り出されている。そもそも商品先物取引所は、その商品の売り手(生産者)と買い手(消費者)のために、将来の商品価格をヘッジする場として作られた。そのためこれら実需筋は自由に先物を売り買ひできるが、今日に至るまでそれ以外の非実需筋(金融機関等)に対しては建玉規制が課されている。

2000年当時隆盛を極めたエンロン(2001年に不正経理により破綻した米国テキサスの総合エネルギー会社)はその政治力により、投機規制に抜け道を作ることに成功した。12月の法改正により、取引所外の店頭取引では建玉規制が撤廃されたのだ。

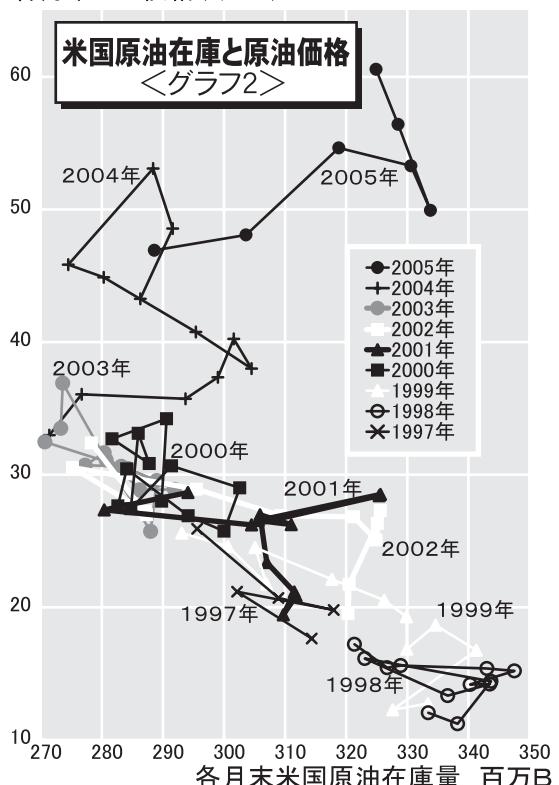
その後更に投資銀行は、自前の貯蔵設備(石油タンク)を持つことにより実需筋として、建玉規制に縛られずに、ファンド等から集めた巨額の資金を、先物市場に投資できるようになる。これらの抜け道なくしてはカルパース(カリフォルニア州職員退職年金基金)が「インフレヘッジ」と称して商品に自由に(制限無く)投資することはできなかつた。

WTIの価格は1999年2月に10\$/Bを付け、それ以降昨夏まで15倍に高騰した。(グラフ1)1997~2003年までのWTI価格は米国における民間原油在庫量と密接な相関関係を保つて來た。(グラフ2)在庫が増えれば価格は下がり、在庫が減少すれば油価は上がつた。2003年にWTIが35\$/Bに上昇するまでの価格変動はほぼ石油需給(ファンダメンタル)で説明がつく。当時は、まだ実需筋中心の健全な先物市場であった。

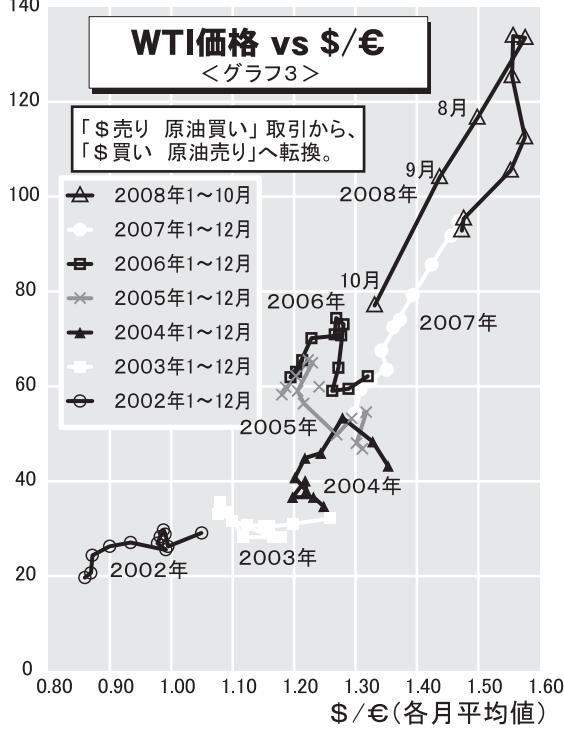
しかし2004年からは原油価格は、原油のファンダメンタルとかけ離れたところで動くようになり、在庫が増えても油価は下がらなくなる。「BRICSが台頭した為、ハリケーンが来た為、原油生産余力が減つた為、戦争懸念の為」等々後付の理由として、需給が語られたが、昨年6月にサウジが業を煮やして増産を発表してもマーケットは下がりもしなかつた。ゴールドマンサックスの唱えるピークオイル論に基づき200\$/Bを目指して一直線。まさに投機が投機を呼ぶあり様であった。



各月末WTI価格 (\$ /B)



WTI (\$ /B)各月平均値



1993年以降世界の石油需要は毎年増加している。なかでも過剰流動性バブルが起きた2004年前後の石油需要の増大は非常に大きかった。

需要の増加に伴い原油価格も上昇せざるを得なかった。

それにしても2008年の価格上昇は需要では説明できず、異常な投機であったことが分かる。

足下、米国の燃料需要は百万B/D以上減少し、米国で生産されるバイオ燃料は百万B/D近く増えている。WTI価格は遂に70\$/Bを割り、ピークの半値となった。果たして2009年の需要は？そして原油価格は？



しかし一転して昨年7月半ば以降油価が下がり始めると、100万B/Dの原油パイプライン(BTCライン)がトルコで爆破されても、ハリケーンが来ても、米ソ冷戦が復活しても、OPECが150万B/D減産しても油価は下がるばかりだ。

特に2007年以降、油価と\$/€の相関関係の強さには驚くほどのものがある。\$が下落すれば反比例して油価は上昇し、高くなりすぎた€が調整されると正比例して油価も軟化する。(グラフ3) WTIがドル建てで表示されるからとはいえ、それはヘッジファンドトレーダーの「\$売り原油買い」もしくは「原油売り\$買戻し」というスワップ取引が大きな役(取引シェア)を果たしているからに相違ない。

サブプライムローンを融資し、証券化した人々は、それが将来どういう結果をもたらすか分かっていたはずだ。資源や食糧を投機の対象とし、マニュピュレートしてきた人々も、それが世界の経済、特に貧しい資源のない国の多くの人々の生命を奪うことに気づいていたはずだ。新興・先進諸国においても資源の暴騰が、不動産バブル崩壊の溝をより深いものとし、資源暴騰の結果生み出された富の偏在は、資源ナショナリズムを生み世界の政治を不安定化させている。

そもそも売主(サウジアラビア)が、こんな高い価格で売る必要がない、というほど高い価格にWTIが高騰したこと自体、本来の健全なる実需筋同士の市場でなくなつたことの証左であろう。

原油相場高騰が、米国人の車社会を変革させ、世界の経済を苦しめている。今年からはリチウムイオン電池を搭載した電気自動車やプラグインハイブリッドがその燃費の良さで人々を驚かせることになるだろう。太陽電池は爆発的な勢いでその生産設備投資が始まっている。1993年以来増え続けた世界の原油の需要に、今、強い逆風が吹きつけている。(グラフ4)

30年に亘って世界を動かしてきたフリードリッヒ・ハイエクの唱える「新自由主義」は、投資銀行とともに、自らの作ったバブルによって潰され、終焉を向かえることになった。

投機に荒らされることのない健全なる商品先物市場が構築され、今後の資源価格がファンダメンタルに基づく安定したものになることを期待したい。